

新島襄の教育理念と文化力との関わりー文化社会資本を軸にしてー

八木 匡	同志社大学入試センター所長 同志社大学アドミッションズオフィス所長 同志社大学経済学部教授
奨励者紹介〔やぎ・ただし〕	〔研究テーマ〕 日本経済の課題と政策的対応

わたしは植え、アポロは水を注いだ。しかし、成長させてくださったのは神です。ですから、大切なのは、植える者でも水を注ぐ者でもなく、成長させてくださる神です。植える者と水を注ぐ者とは一つですが、それぞれが働きに応じて自分の報酬を受け取ることになります。わたしたちは神のために力を合わせて働く者であり、あなたがたは神の畑、神の建物なのです。

（コリントの信徒への手紙一 三章六一九節）

経済学の研究と教育を行っている私にとりまして、新島襄先生の教えの中で、私が最も強い共感を持ち、重要であると考えているものとして、「良心教育」と「教養教育」がございました。本日は、これら二つの教育理念を私なりに解釈させていただきます。

「良心教育」の解釈

新島先生は明治初期にアメリカで資本主義経済における競争の本質を学ばれたと考えます。日本ではバブル崩壊後、競争が経済の発展をもたらすという考えが浸透し、規制緩和、行政改革が進んでいます。このこと自体は、誤った考えでは無いと判断できますが、重要な点が抜け落ちていていると考えます。新島先生は、アメリカにおいて、資本主義における競争には、キリスト教的な道徳規範という枠がはめられており、その枠を超えた経済的行為が社会が容認しないということを学んだと推測します。

これに対して、「勝ち組」とか、「負け組」といった、社会的視点の欠如した言葉が、マスメディアを中心に蔓延している現在の日本においては、社会的視点を常にもちながら「競争」するという、資本主義社会における「競争」の本来のあり方が誤って理解されてきていると言わざるを得ません。そして、この誤った競争の理解によって、多くの問題が引き起こされてきていると考えます。「良心」とは、ある意味で、社会的視野において物事を判断することとも解釈できると考えますが、このような「良心」を欠いた企業のリーダーが、短期的利益の確保に走り、社会的信任を失墜させ、企業を存亡の危機に陥れた例は、名門自動車メーカーのリコール隠しに代表されるように少なくありません。

このことを考えると、経済活動を行う企業人に対して、「良心教育」の一つの現代的解釈を与えることが可能になると思われます。それは、「良心」から出発した企業行動は、競争的資本主義経済の中で、企業が長期的に生き抜くための「最適戦略」と整合的であるというメッセージであります。この意味において、グローバルな競争が厳しさを増している現代において、新島先生の「良心教育」の重要性はますます高まっていると考えます。

「教養教育」の重要性

技術が急速に進歩し、中国を中心としたアジア諸国の経済的台頭によって競争が激化している現在、企業の浮沈は企業の創造性にかかっていると言えます。Ken Robinson は彼の著書 Out of our minds—Learning to be creative—の中で、世界のトップ企業が、いかに創造的なホワイトカラー労働者を必要としており、それを確保することがいかに困難な状況にあるかを述べております。そして、創造的な人材を育成するために、どのような教育・訓練システムが必要であるかを示しております。その中での重要なメッセージは、二世紀のホワイトカラー労働者にとって必要なインテリジェンスは、単に論理思考能力と知識のみでは不十分であり、情緒性とのバランスを持たなければ、創造性を高めることができないというものであります。そして、創造性を高める教育・訓練システムとして、具体的に絵画教育を含めたアート教育の強化とバレエダンスの教育への取り込みを提言しております。

絵画教育は、単に美学教育という観点のみならず、多様な視点からもものを見る能力を養うのに有効であると考えます。もちろん美学教育の重要性は、今日大きく高まっていると考えておりますが、多様な視点でものを見る能力を形成する上での絵画教育の重要性は強調されるべきものと考えます。絵画は、同じ対象物であっても、光と空間構成を変えることにより、さまざまな表情を見せることになります。また、一九世紀末の印象派後期以降強調されているように、人間の内面的考察と感情を表現する手段として絵画は進化していると考えます。このように、絵画教育は、既存概念を打ち壊し、現象を抽象化し、新しい発想を生み出す能力を高める上で有効であると考えます。また、バレエダンス教育は、身体全体を用いて、創造的に表現する能力を高める効果があると考えます。

新島先生が強調した「教養教育」は、本来的には「自由芸術（リベラル・アーツ）教育」を意味していたのではないのでしょうか。ホワイトカラー労働者の創造性を高めることが、危急の課題として考えられている現在の経済社会において、リベラル・アーツ教育は創造力を育成する上で、極めて重要であると考えます。この意味において、新島先生教育理念は、一三〇年経った現在、その重要性をますます高めていると考えます。

文化力と経済競争力

経済の競争力を高める上で、文化力の向上が重要との認識が高まり、文化自体の経済における役割が、近年大きく変化してきていると考えます。日本でも一九九〇年代後半以降、経済産業省を中心に、コンテンツ産業の競争力拡大戦略が検討されておりますが、その理由は、外国における文化影響力の拡大が市場拡大に寄与したり、製造業等の産業がコンテンツ産業とコラボレートすることによって、競争力を高めたりすると考えられ始めたからであります。

文化力が国力および経済競争力を高めた典型的な成功例は、フランスの文化政策であると言えます。特に、ポンピドー芸術センターの開館、オルセー美術館の開館、ルーブル美術館の大改造といった大事業を進めた、一九七〇年代後半から一九八〇年代のグランプロジェは、それによってパリを世界で最も競争力が強く、魅力的な街にする上で、大きな貢献をしたと評価されております。このように、パリは美術館の整備を通じて、経済競争力をも高めたと言えるのではないのでしょうか。

しかしながら、なぜ、フランスにおいて、社会資本としての美術館がこれほど重要な位置づけをされているかについて十分に理解できる日本人はそれほど多くないのではと予想できます。この点に関連して、パリと日本の来館者数について少し調べてみました。年によって大きく変動するため、厳密な数字は簡単に述べることはできませんが、パリでは、年間およそ六〇〇万人の来館者があるルーブル美術館を筆頭に、オルセー、ルーブル、ポンピドーの三美術館のみで年間およそ二〇〇万人の来館者を受け入れております。それに対して、日本では国立西洋美術館、国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立国際美術館の四つの国立美術館を合わせて、年間およそ二〇〇万人の来館者を受け入れていることが示されております。しかしながら、限定的な情報しか入手できておりませんが、この来館者数という数字以上に、来館者の平均滞在時間において、パリと日本では大きな差があると言われているとされます。すなわち、日本人の滞在時間は大変に短いという指摘であります。滞在時間が短いということは、美術の享受能力が低い可能性を示唆します。文化享受能力については、ブルデュー等の研究でも指摘されているように、家庭内での文化環境等の文化を享受するさまざまな環境に依存していると考えられます。文化社会資本の整備状況も、文化享受能力に大きな影響を与える要因であると考えます。

この点に関しましては、すでに多くの美術館で認知されていると考えます。美術館の評価情報によりますと、美術館に対する行政評価で最も重要視されている視点は、美術館がいかに情報発信機能を持ち、教育機能を持つかという点であります。もちろんパリのように、美術館が都市に人びとを呼び込む吸引力を持ち、それが直接的に強い経済効果を持っているのかも、評価においては重要な要素と考えられます。また、経済活動を含めた社会における創造性の源泉を与える芸術活動を発信することは、それによって新しい発想が触発され、新たな財の差別化を可能にし、マーケットの創造を可能にするという意味で、美術館は経済社会に対して重要な役割を持っていると考えます。実際、パリのポンピドー芸術センターは、新たな文化創造の核としての役割を開館当初から与えられ、現代美術を中心に、前衛的な芸術活動を発信してきております。

また、生涯を通じた教養教育の場としての美術館の役割も重要であります。文化享受能力を養うことは、美術館のような文化社会資本を有効に活用し、文化を楽しむために必要であると考えます。人びとの文化享受能力を高めることは、一国の文化水準を高める上で必要不可欠であると考えます。さらに、先ほど申しましたように、創造力の育成を行うために、美術館はこれまで以上に有効に利用されるべきであると考えます。

以上、お話しさせていただきましたように、同志社大学が創造性溢れる人材を育成していく上において、「良心教育」と「教養教育」の更なる浸透のために努力を惜しまない所存でございます。